

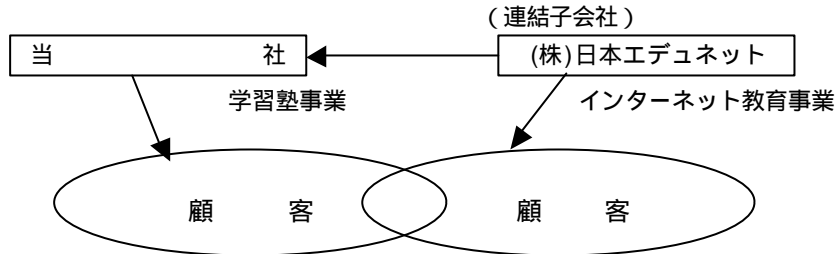
(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び株式会社日本エデュネットの2社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としております。子会社である株式会社日本エデュネットは、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導を主な業務内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、学校教育を初めとした従来の一斉集団指導に伴う弊害を排除し、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、同業他社との差別化をより明確にした授業形態である「完全個室(全室黒板付)1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した個人別指導による質の高い教育サービスの提供を通して、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの人間生涯サービスを提供する企業として成長すること

教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること  
個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識したうえで、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率(ROE)の向上に努めております。

業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としつつも、今回は積極的に利益還元を行うべく1株当たり年間配当金を1,400円増配の、8,000円とする予定であります。今後も配当性向を勘案のうえ利益還元を実施し、一方で内部留保資金を設備投資資金等に充当し、業績の向上、企業価値の最大化に努めていく所存です。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位を引下げるとは、株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながり、ひいては安定的で活力ある株式市場の確立に寄与できる有用な施策であると認識しております。当社は、株価の動向を慎重に検討のうえ、投資単位の引下げに前向きに対処していく所存で、このような考えから、本年6月の取締役会決議により、平成14年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し1:4の株式分割を実施いたしました。

### (4) 中期経営戦略

中期的経営戦略といたしましては、トーマスブランドの更なる浸透とオンリーワン企業の地位を更に確立するため、引き続き首都圏の一都三県を中心に教室展開を行っていく一方、首都圏以外の地域では親会社のブランド力を背景・武器に子会社によるBtoB営業戦略展開を推し進めてまいります。

各種事業の選択と集中を行うことで子会社を機動的に構成し、グループ全体でより大規模な企業集団へ成長発展することを目指してまいります。

また、かつての東京大学を頂点とした受験指導中心の学校教育から、今後は国際的グローバルな個性豊かな人材育成へ、学校および保護者が照準を変更してくると予測されることから、国際ショナルスキルとしての英会話、留学経験を通しての国際人育成、あるいは一層のデジタルサービスの普及に追従したパソコン・インターネットスキルの上達などを視野に入れて将来の業容拡大を検討してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後当社の進むべき方向性としましては、グループ全体に蓄積された過去の経験・能力といった知的・人的経営資源を正しく認識し、醸成されたブランド力と求心力を未来に向けて機動的に配置していくことにあります。

従って今後もグループ価値の極大化に努め、オンリーワン企業としての道を確実に歩むことに焦点を絞ってまいります。そのために小・中・高を対象とした直接相対取引（リアルビジネス）によるトーマスと名門会のブランドマネジメントを引き続き首都圏の都三県で推し進め、規模の拡大は子会社を通じて全国マーケットを対象に間接相対取引（ITビジネス）を展開し、ブランドのプラットフォーム化を構築してまいります。

学習塾部門のトーマスにおいては教室マネジメントの均一化が功を奏し安定的成長を遂げていることから、今後は一校当たり300～500名校の中・大型校路線を視野に入れて地域別サテライト戦略を図り、一層の生徒増員を目指します。また、引き続き首都圏中心に年間5校前後を新規及びリニューアル開校し、将来的には首都圏80校を目指してまいります。

名門会家庭教師センターにおいてはブランド価値を維持向上させるため、今後も学生は一切登用せず、プロの社会人講師のみを派遣して高品質教育サービスと顧客満足度アップを図ってまいります。

またブランド価値の増大を図るために、いまだ事業展開を手がけていない幼児・大学生・社会人・シルバーエイジの年齢軸を対象とした分野において、アライアンス及びM&Aなどの資本提携により企業グループを構成し、各分野におけるナンバーワン企業の擁立を目指します。

子会社の株式会社日本エデュネットにおいては創業以来インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性完全個別指導『ハローe先生』を事業展開してきておりますが、全国の私塾経営支援システムが順調に伸びてきていることから引き続き高い参入障壁を築きつつ、全国250社を目標にB to Bによるネットワーク化を図ってまいります。そして、今後は小・中・高生のみならず大学生・専門学校生を新たな年齢軸とした業容の拡大を図り、将来のB to B to C戦略の礎を築くため従来の営業戦略を継続いたします。

具体的には事業領域の明確化により事業の選択と集中を図り、アライアンス先を従来の地域大手塾に加え、新たに政府系団体及び大学や大手資格専門学校、医療関係法人、弁護士・公認会計士、人材派遣会社と提携することで、新たな収益モデルの確立を目指してまいります。

更には、親会社と子会社のシナジー効果を最大限に引き出すため、人材管理体制としてもグループ全体の人的経営資源の最適化を図り、経営環境を機能強化してまいります。

最後に、当社は東証第一部上場企業として自覚と誇りを持って今後も一層精進を重ねてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

##### (全般的概況)

当期におけるわが国経済は、アメリカ合衆国でのテロ事件発生による世界的消費減速の影響もあり、依然として景気回復に明るい兆しが見受けられず、また、就業者数の減少などから、国内の完全失業率が5.5%の過去最高水準に達するなど従来にも増して厳しい経済情勢が続きました。

当業界におきましては、2002年4月現在でのわが国の子供の数（15歳未満人口）が前年から20万人少ない1,817万人となり21年連続の減少で、少子化が一層進行してきていると推目されています（総務省統計局調べ）。

一方家計における教育費の支出としましては、年々可処分所得が減少する中で横ばい傾向が続いていると見られています。文部科学省による学習指導要領改訂に伴い公立学校が完全週5日制に移行したことにより、4月以降一時的に学習塾業界に対する家庭の注目・認識が集中したものの、業界全体では力強さに欠ける厳しい環境が継続していると推察されます。

このような環境の中で当社は一貫して完全個別指導を標榜し続け、当期も有名難関校への進学実績を顕著に輩出したことで、対象特化型の一斉集団指導塾は勿論のこと、補習を目的とした他社の個別指導塾とも明確に差別化戦略を実践してまいりました。すなわち首都圏という学習塾の激戦区においてハイクオリティな教育サービスの追求によりトーマスブランドを確立し、業界における当社の独立唯一性を具現化してまいりました。

その結果、既存校展開としましては前期比6.4%の増収を実現し、少子化を逆に追い風とする当社のマネジメントシステムが教育サービス業の成長トレンドであり続けることを当期においても確認いたしました。

一方、新設校展開としましては、千葉県初の進出となる松戸校をJR松戸駅前に2校と、埼玉県では3番目となる大宮校、そして同じく4番目となる川口校の計4校の新規開校を果たし、既存校の三鷹校、池袋校については移転拡大リニューアル新校として規模拡張いたしました。

この結果、連結売上高は、前期比1,045百万円増収の7,572百万円（前期比16.0%増）連結営業利益は、前期比109百万円増収の1,080百万円（前期比11.2%増）連結経常利益は、前期比77百万円増収の1,004百万円（前期比8.3%増）連結当期純利益は、前期比55百万円増収の435百万円（前期比14.5%増）となりました。

(部門別概況)

(イ) トーマス[学習塾事業部門]

既存校の生徒増員が順調に推移したため、売上高は992百万円増収の7,085百万円(前期比16.3%増)、生徒数は1,200名増の8,261名(前期比17.0%増)(平成14年6月末現在)となりました。

進学実績を公表できる個別指導塾として独占的地位を確立していることが顧客満足度の向上につながり、集客力を高めたものと思われま

(ロ) 名門会家庭教師センター[家庭教師事業部門]

ブランド戦略具現化のもと、安易な生徒獲得に走ることなく高品質な教育サービスの提供に努め、プロの社会人講師のみを首都圏のトーマスと競合しない地域を中心に派遣してまいりましたところ、売上高は12百万円減収の415百万円(前期比3.0%減)、生徒数は、92名増加の444名(前期比26.1%増)(平成14年6月末現在)となりました。

(ハ) 日本エデュネット[ネット教育事業部門]

親会社が首都圏の激戦区で培ったトーマスブランドの実績と信用力を背景に、全国の地域塾にハロー e 先生のシステムを紹介・提携する私塾経営支援システム(B to B)を主に展開し、また一部地域を限定にリテール部門(B to C)の営業戦略を試行いたしました。売上高は382百万円増収の422百万円(前期比1,040.4%増)、塾代理店30社、(総生徒数約100,000名)(平成14年6月末現在)となりました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、急激な円高や、日本国債の格付低下など経済環境が不透明なことに加え、政局の混迷から依然として景気浮揚策が曖昧なことなどから、失業率の改善やGDPの回復にはまだ時間がかかると予測されます。従って家計における可処分所得の急速な増加は見込めず、教育費の大幅な改善は期待できないと考えられます。

今年4月からの学習指導要領の改訂により内容が約3割削減されたことで親の公教育に対する不安から一時的な学習塾業界への好影響はあるものの、上記等の理由から恒常的な業界全体への追い風にはなりきれず、今後は消費者ニーズに即応できる企業だけが生き残り、顧客満足度を上げられない企業は淘汰されるというますます優勝劣敗の様相を呈してくるものと考えられます。

すなわち多様化するエンドユーザーニーズに応えられる商品価値の有無が企業に一層問われ、今後はブランド力の高低が今まで以上に消費者に認知・浸透されてくるものと推測されます。

少子化の進展、公制度の改革、個性の多様化といった現代の趨勢が当社の教育サービスシステムをますます必然的に浮き彫り上げらせ、ひいてはグループ事業全体に相乗的に波及してくると予想されることから、次期の業績といたしましては、連結売上高8,342百万円(前期比10.2%増)、連結経常利益1,254百万円(前期比24.8%増)、連結当期純利益587百万円(前期比34.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は営業キャッシュ・フローで399百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで631百万円の支出、また財務活動によるキャッシュ・フローで1,310百万円の収入となり、現金及び現金同等物の連結期末残高は期首残高に比べて1,078百万円(145.8%)増加し、1,817百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に学習塾セグメントにおけるリニューアル校を含む既存校の売上増加及び講習会の売上増加により399百万円の収入となったものの、売上債権の増加等により前期と比べ425百万円(78.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、631百万円の支出となり、前期と比べ7百万円(98.9%)の減少となりました。これは主に本社ビルが完成したことによる当該建設費等及び新規開設に伴う建物附属設備等によるものの他、政策投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,310百万円の収入となり、前期と比べ1,243百万円(1,957.6%)の増加となりました。これは主にグループとしての業容拡大をはかるために社債を発行していることによるものであります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%			
流動資産						
1. 現金及び預金		739,513		1,817,544		1,078,031
2. 授業料等未収入金		192,610		441,248		248,638
3. 有価証券				32,170		32,170
4. たな卸資産		14,929		56,511		41,581
5. 前払費用		9,743		26,330		16,587
6. 従業員短期貸付金		686				686
7. 繰延税金資産		52,953		39,541		13,411
8. その他		4,377		1,214		3,162
9. 貸倒引当金		16,188		8,076		8,111
流動資産合計		998,624	27.0	2,406,484	45.0	1,407,859
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建築物		71,376		456,491		385,115
(2) 構築物		1,868		1,775		93
(3) 車両両				9,224		9,224
(4) 器具備品		134,702		222,240		87,538
(5) 土地		609,522		609,522		
(6) 建設仮勘定		111,300		4,197		107,102
有形固定資産合計		928,769	25.2	1,303,451	24.4	374,681
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		7,173		5,742		1,431
(2) その他		159,275		122,508		36,767
無形固定資産合計		166,449	4.5	128,250	2.4	38,198
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		686,087		558,019		128,067
(2) 長期前払費用		5,696		10,257		4,560
(3) 繰延税金資産		166,019		170,643		4,624
(4) 敷金及び保証金		516,540		563,802		47,261
(5) 投資事業組合出資金		193,562		176,552		17,009
(6) ゴルフ会員権		31,000		11,000		20,000
投資その他の資産合計		1,598,906	43.3	1,490,275	27.8	108,630
固定資産合計		2,694,125	73.0	2,921,978	54.6	227,852
繰延資産						
1. 社債発行費				22,166		22,166
繰延資産合計				22,166	0.4	22,166
資産合計		3,692,750	100.0	5,350,629	100.0	1,657,878

## (2) 負債及び資本の部

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%			
流動負債						
1. 買掛金		28,281		35,870		7,589
2. 未払金		304,996		352,594		47,597
3. 未払法人税等		290,529		103,549		186,980
4. 未払事業所税		10,204		11,785		1,581
5. 未払消費税等		82,828		59,701		23,126
6. 未払費用		32,605		40,191		7,586
7. 前受授業料収入		240,662		255,341		14,678
8. 預り金		22,203		31,295		9,092
9. 賞与引当金		137,731		122,610		15,121
10. その他		33,399		34,692		1,292
流動負債合計		1,183,443	32.0	1,047,632	19.6	135,810
固定負債						
1. 社債				1,500,000		1,500,000
2. 退職給付引当金		94,921		114,694		19,772
3. その他		97,353		63,104		34,248
固定負債合計		192,275	5.2	1,677,799	31.4	1,485,523
負債合計		1,375,718	37.2	2,725,431	51.0	1,349,713
(少数株主持分)						
少数株主持分		24,032	0.7	13,237	0.2	10,794
(資本の部)						
資本金		560,000	15.2	573,180	10.7	13,180
資本準備金		156,372	4.2	169,552	3.2	13,180
連結剰余金		1,733,741	46.9	2,019,097	37.7	285,356
其他有価証券評価差額金		157,113	4.2	149,871	2.8	7,241
資本合計		2,293,000	62.1	2,611,960	48.8	318,959
負債、少数株主持分及び資本合計		3,692,750	100.0	5,350,629	100.0	1,657,878

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		増減
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
			%			
売上高		6,527,292	100.0	7,572,970	100.0	1,045,678
売上原価		3,845,496	58.9	4,722,197	62.4	876,701
売上総利益		2,681,795	41.1	2,850,773	37.6	168,977
販売費及び一般管理費	1	1,710,577	26.2	1,770,321	23.4	59,744
営業利益		971,218	14.9	1,080,451	14.3	109,232
営業外収益						
1. 受取利息		578		482		96
2. 受取配当金		1,784		868		916
3. 有価証券利息		11,992		2,707		9,285
4. 雑収入		5,931		8,575		2,644
営業外収益計		20,286	0.3	12,633	0.2	7,653
営業外費用						
1. 支払利息		12,165		18,814		6,648
2. 社債発行費償却				11,083		11,083
3. 株式上場費用		35,928		41,019		5,091
4. 投資事業組合運用損		6,437		16,528		10,090
5. その他		9,458		860		8,597
営業外費用計		63,990	1.0	88,306	1.2	24,315
経常利益		927,514	14.2	1,004,778	13.3	77,263
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		48,161		24,044		24,117
2. 貸倒引当金戻入益				7,872		7,872
3. 持分変動益		81,059				81,059
特別利益計		129,221	2.0	31,916	0.4	97,304
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	24,424		5,593		18,831
2. 投資有価証券売却損		97,275		79,982		17,293
3. 投資有価証券評価損		83,880		160,562		76,682
4. ゴルフ会員権評価損		27,582		20,000		7,582
5. 退職給付変更時差異		72,203				72,203
6. その他		2,483				2,483
特別損失計		307,851	4.7	266,138	3.5	41,712
税金等調整前当期純利益		748,884	11.5	770,556	10.2	21,671
法人税、住民税及び事業税		462,865		341,561		121,304
法人税等調整額		59,780	6.2	3,781	4.5	63,562
少数株主損失		35,031	0.5	10,781	0.1	24,250
当期純利益		380,831	5.8	435,994	5.8	55,163

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		増減
	金 額		金 額		金 額
. 連結剰余金期首残高		1,549,196		1,733,741	184,545
. 連結剰余金減少高 配当金		196,286		150,638	45,648
. 当期純利益		380,831		435,994	55,163
. 連結剰余金期末残高		1,733,741		2,019,097	285,356

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増減 金額
	前連結会計年度 (自平成 12年 7月 1日 至平成 13年 6月 30日)	当連結会計年度 (自平成 13年 7月 1日 至平成 14年 6月 30日)	
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	748,884	770,556	21,671
減価償却費	100,304	138,816	38,511
社債発行費償却	-	11,083	11,083
連結調整勘定償却額	-	1,435	1,435
貸倒引当金の増減額	3,971	8,246	12,218
賞与引当金の増減額	21,400	15,121	36,521
退職給与引当金の減少額	3,386	-	3,386
退職給付引当金の増加額	94,921	19,772	75,149
受取利息及び受取配当金	15,097	4,057	11,040
投資有価証券売却益	48,161	24,044	24,117
持分変動益	81,059	-	81,059
支払利息	12,907	18,814	5,906
投資有価証券売却損	97,275	79,982	17,293
投資有価証券評価損	83,880	160,562	76,682
ゴルフ会員権評価損	27,582	20,000	7,582
売上債権の増加額	47,311	300,142	252,830
たな卸資産の増減額	24,164	41,581	65,746
仕入債務の増減額	11,531	38,842	50,373
未払消費税等の増減額	32,926	31,169	64,096
未払金の増加額	57,224	58,070	846
前受金の増加額	61,336	14,628	46,707
その他	34,547	33,221	1,326
小計	1,194,780	941,424	253,356
利息及び配当金の受取額	8,208	4,800	3,408
利息の支払額	12,165	18,135	5,969
法人税等の支払額	365,991	528,541	162,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,831	399,547	425,283
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	235,920	462,615	226,695
無形固定資産の取得による支出	111,476	3,590	107,886
投資有価証券の取得による支出	1,286,088	524,921	761,167
投資有価証券の売却による収入	1,029,141	416,564	612,576
敷金及び保証金の取得による支出	71,752	106,996	35,243
敷金及び保証金の返還による収入	19,969	59,734	39,765
その他	17,008	9,956	26,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,118	631,780	7,337
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主からの払込による収入	132,950	-	132,950
配当金の支払額	194,447	149,891	44,556
割賦債務の増加額	39,891	-	39,891
割賦債務の減少額	-	13,848	13,848
リース債務の増加額	90,861	-	90,861
リース債務の減少額	-	19,108	19,108
社債発行による収入	-	1,466,750	1,466,750
株式発行による収入	-	26,361	26,361
その他	2,323	-	2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,932	1,310,263	1,243,331
現金及び現金同等物の増加額	252,645	1,078,031	825,385
現金及び同等物期首残高	386,868	739,513	352,645
新規連結に伴う現金同等物の増加額	100,000	-	100,000
現金及び現金同等物期末残高	739,513	1,817,544	1,078,031



〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 ...最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価を適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は396千円減少し、税金等調整前当期純利益は396千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付変更時差異(72,203千円)については、当連結会計年度末に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理基準の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
教室事務スタッフ に係る人件費の処 理方法	—	従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が162,482千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

## 〔注記事項〕

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年6月30日現在)	当連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)
(減価償却累計額)	(減価償却累計額)
1 有形固定資産の減価償却累計 215,079千円	1 有形固定資産の減価償却累計 308,519千円
(コミットメントライン契約)	(コミットメントライン契約)
	当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。
	融資枠設定金額 1,000,000千円
	当連結会計年度末残高 1,000,000千円
	当連結会計年度契約手数料 1,090千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。
広告宣伝費 445,561千円	広告宣伝費 481,165千円
貸倒引当金繰入額 7,571千円	給与手当 496,057千円
給与手当 530,593千円	賞与引当金繰入額 42,105千円
賞与引当金繰入額 54,840千円	退職給付費用 7,114千円
退職給付費用 6,702千円	減価償却費 32,677千円
減価償却費 10,628千円	
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 9,053千円	建物 1,285千円
器具備品 5,771千円	器具備品 2,439千円
敷金及び保証金 8,295千円	長期前払費用 1,868千円
長期前払費用 1,304千円	
計 24,424千円	計 5,593千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 739,513千円	現金及び預金勘定 1,817,544千円
現金及び現金同等物 739,513千円	現金及び現金同等物 1,817,544千円

## (セグメント情報関係)

## (1) 事業の種類別セグメントの情報

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 センター事業	ネット教育 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,093,180	248,630	5,481	6,527,292	-	6,527,292
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	35,153	35,153	35,153	-
計	6,093,180	428,630	40,634	6,562,445	35,153	6,527,292
営業費用	3,932,693	349,418	258,083	4,540,196	1,015,877	5,556,073
営業利益又は営業損失( )	2,160,486	79,211	217,449	2,022,248	1,051,030	971,218
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	991,991	13,849	257,274	1,263,114	2,429,635	3,692,750
減価償却費	45,727	-	22,370	68,097	9,179	77,277
資本的支出	129,765	-	47,414	177,179	165,229	342,408

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

ネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は1,051,200千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は2,642,002千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 センター事業	ネット教育 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,085,241	415,875	71,853	7,572,970	-	7,572,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	350,923	350,923	350,923	-
計	7,085,241	415,875	422,777	7,923,894	350,923	7,572,970
営業費用	4,311,374	373,888	444,480	5,129,742	1,362,776	6,492,519
営業利益又は営業損失( )	2,773,867	41,987	21,703	2,794,151	1,713,700	1,080,451
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,418,855	29,088	278,577	1,726,521	3,624,107	5,350,629
減価償却費	56,490	1,831	30,960	89,283	60,616	149,899
資本的支出	93,205	4,545	10,773	108,524	521,465	629,989

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

ネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は1,752,720千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は3,911,263千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)及び当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)及び当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,596 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,401 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,194 千円</td> </tr> </table> <p>* リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,359 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,835 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,194 千円</td> </tr> </table> <p>* 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,794 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,794 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	106,596 千円	減価償却累計額相当額	31,401 千円	<hr/>		期末残高相当額	75,194 千円	1年内	21,359 千円	1年超	53,835 千円	<hr/>		計	75,194 千円	支払リース料	14,794 千円	減価償却費相当額	14,794 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,388 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,549 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,839 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,400 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,439 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76,839 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,998 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,998 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	132,388 千円	減価償却累計額相当額	55,549 千円	<hr/>		期末残高相当額	76,839 千円	1年内	24,400 千円	1年超	52,439 千円	<hr/>		計	76,839 千円	支払リース料	23,998 千円	減価償却費相当額	23,998 千円
取得価額相当額	106,596 千円																																								
減価償却累計額相当額	31,401 千円																																								
<hr/>																																									
期末残高相当額	75,194 千円																																								
1年内	21,359 千円																																								
1年超	53,835 千円																																								
<hr/>																																									
計	75,194 千円																																								
支払リース料	14,794 千円																																								
減価償却費相当額	14,794 千円																																								
取得価額相当額	132,388 千円																																								
減価償却累計額相当額	55,549 千円																																								
<hr/>																																									
期末残高相当額	76,839 千円																																								
1年内	24,400 千円																																								
1年超	52,439 千円																																								
<hr/>																																									
計	76,839 千円																																								
支払リース料	23,998 千円																																								
減価償却費相当額	23,998 千円																																								

( 関連当事者との取引関係 )

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	決議権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主(個人)	岩佐実次	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接60.46%	-	-	営業取引以外の取引	-	-	-
役員	河村國一	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.61%	-	-	営業取引以外の取引	-	-	-
近親者当社代表取締役の義父	和田明	-	-	当社嘱託	(被所有)直接0.22%	-	-	営業取引	1,814(年額)	-	-

(注) 1. 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する債務保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

2. 保証件数及び対象賃借料は次の通りです。

3. 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

氏名	保証件数(平成13年6月30日現在)	年間対象賃借料(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)
岩佐実次	0件	58,829千円
河村國一	0件	16,186千円

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年12月をもちまして、連帯保証はすべて解除となりました。

( 3 ) 子会社等

該当事項はありません。

( 4 ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	決議権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
近親者当社代表取締役の義父	和田明	-	-	当社嘱託	(被所有)直接0.20%	-	-	営業取引	4,360(年額)	-	-

(注) 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

( 3 ) 子会社等

該当事項はありません。

( 4 ) 兄弟会社等

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(短期)		繰延税金資産(短期)	
賞与引当金繰入超過額	28,145 千円	賞与引当金繰入超過額	22,460 千円
事業税損金不算入額	22,789 千円	事業税損金不算入額	9,789 千円
その他	4,290 千円	その他	7,821 千円
繰延税金資産(短期)小計	55,225 千円	繰延税金資産(短期)小計	40,071 千円
評価性引当額	2,271 千円	評価性引当額	529 千円
繰延税金資産(短期)合計	<u>52,953 千円</u>	繰延税金資産(短期)合計	<u>39,541 千円</u>
繰延税金資産(長期)		繰延税金資産(長期)	
税務上の繰越欠損金	87,346 千円	税務上の繰越欠損金	9,238 千円
退職給付引当金否認	38,794 千円	退職給付引当金否認	46,468 千円
貸倒損失否認	7,844 千円	貸倒損失否認	1,703 千円
ゴルフ会員権評価損否認	11,272 千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,446 千円
その他有価証券評価差額金	<u>108,594 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>103,589 千円</u>
繰延税金資産(長期)小計	253,852 千円	繰延税金資産(長期)小計	180,454 千円
評価性引当額	87,833 千円	評価性引当額	9,803 千円
繰延税金資産(長期)合計	<u>166,019 千円</u>	繰延税金資産(長期)合計	<u>170,643 千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.9	法定実効税率	40.9
( 調整 )		( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.9
留保金課税	2.3	評価性引当額	1.5
持分変動益	4.4	その他	<u>0.8</u>
評価性引当額	12.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8</u>
その他	<u>1.7</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.8</u>		

( 有価証券関係 )

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	176,281 千円	117,535 千円	58,746 千円
債 券	50,006 千円	40,110 千円	9,896 千円
そ の 他	688,657 千円	491,592 千円	197,064 千円
計	914,945 千円	649,237 千円	265,707 千円

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,029,141 千円	48,161 千円	97,275 千円

## (4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,850 千円
合 計	36,850 千円

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
その他	- 百万円	50 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	50 百万円	- 百万円	- 百万円

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	121,036 千円	84,312 千円	36,724 千円
債 券	50,006 千円	32,170 千円	17,836 千円
そ の 他	635,234 千円	436,335 千円	198,899 千円
計	806,278 千円	552,817 千円	253,461 千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 130,485 千円を計上しております。

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
416,564 千円	24,044 千円	79,982 千円

## (4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,372 千円
合 計	37,372 千円

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
その他	50 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	50 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)及び当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	95,479千円
未認識数理計算上の差異	557千円
退職給付引当金	94,921千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	18,096千円
利息費用	2,267千円
会計基準変更時差異の費用処理額	72,203千円
数理計算上の差異の費用処理額	-千円
退職給付費用	92,568千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	〔発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。〕
会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	115,140千円
未認識数理計算上の差異	446千円
退職給付引当金	114,694千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,151千円
利息費用	3,313千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
数理計算上の差異の費用処理額	111千円
退職給付費用	22,576千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	〔発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。〕
会計基準変更時差異の処理年数	1年

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	100,464.43 円	113,756.37 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	16,685.57 円	19,098.52 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	16,680.06 円	19,044.70 円

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。	同 左